

## テレワーク（在宅勤務）定着へ、押印などの業務プロセスが課題に JUAS「企業 IT 動向調査 2021」の速報値を発表

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、企業の IT 投資・IT 戦略などの動向を調べる「企業 IT 動向調査 2021」（2020 年度調査）を実施しました。IT 戦略立案の一助として、ワークスタイル変革・BCP に関する速報値を発表します。調査概要はリリース最終ページをご参照ください。

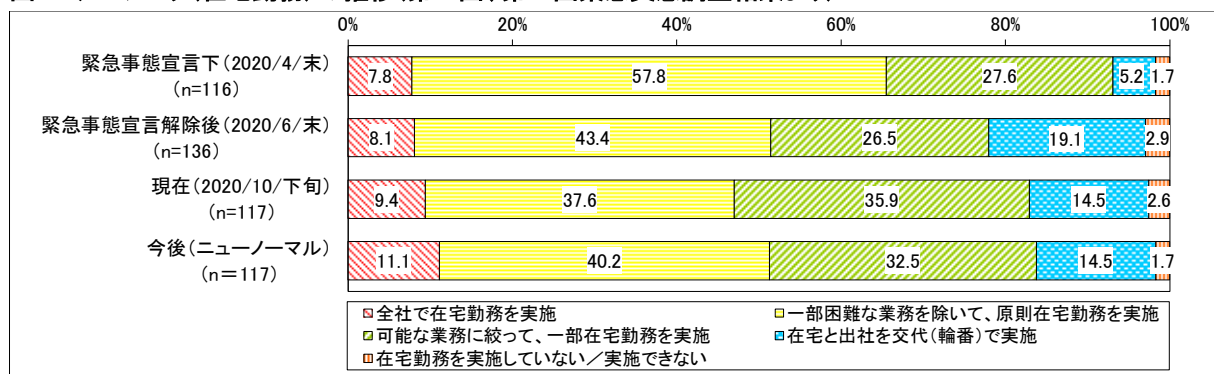
### ■テレワーク（在宅勤務）はニューノーマルでも定着

新型コロナ禍で日本企業では急速にテレワーク（在宅勤務）が進みました。今後、各社におけるニューノーマルでのテレワーク（在宅勤務）の実施状況はどうでしょうか。

JUAS では「企業 IT 動向調査 2021」に加え、関心度の高いテーマをスピーディに調査し結果を提供することを目的とした、緊急実態調査（調査概要はリリース最終ページをご参照ください）を 2 回実施しました。その結果からテレワーク（在宅勤務）実施状況の推移を図 1 に示します。

テレワーク（在宅勤務）は、実施が余儀なくされた 1 回目の緊急事態宣言時に比べ、原則全社で在宅勤務を実施している割合は減っているものの、ニューノーマルでもほぼ全社で何らかの形でテレワーク（在宅勤務）を継続する方向に変わりありません。可能な業務に絞り、出社と在宅をうまくコントロールしながら定着していく様子が見えてきます。

図 1 テレワーク（在宅勤務）の推移（第 1 回、第 2 回緊急実態調査結果より）



### ■テレワーク時の課題は「押印などの業務プロセス（契約、経理業務のデジタル化等）」がトップ

テレワーク（在宅勤務）時の課題について図 2 に示しました。

課題として最も多くあがるのは「押印などの業務プロセス（契約、経理業務のデジタル化等）」（67.4%）で、次いで「在宅勤務環境・ツールの整備」（41.8%）です。当初テレワークにおいて、『社内外とのコミュニケーション』を課題に指摘する声は多くありましたが、現状の課題としてはそれほど大きくなく、より実務的な環境整備が課題視されています。

また、テレワーク（在宅勤務）のメリットは、図3にあるとおり、「移動時間短縮による効率化」が81.7%と突出して高く、次いで「事業継続性の確保」（47.8%）、「企業変革の促進」（40.0%）が4割を超えます。また課題はあるものの、テレワーク（在宅勤務）の拡がりには、効率的な事業継続に寄与していることがうかがえます。

図2 テレワーク(在宅勤務)時の課題

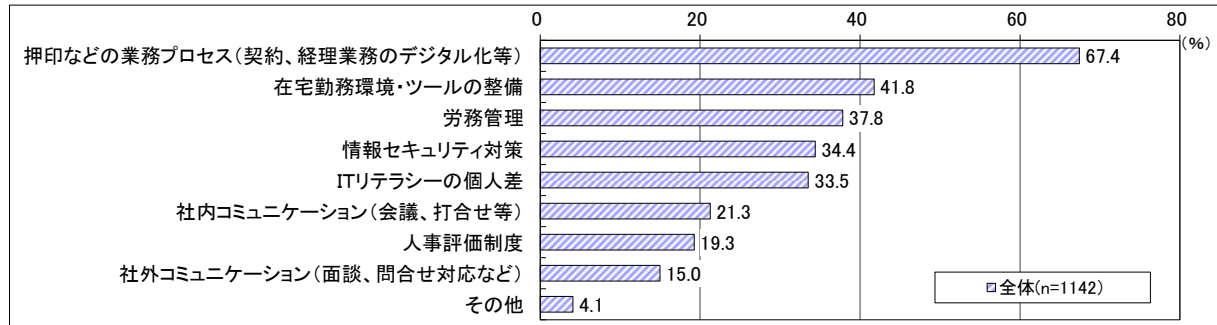
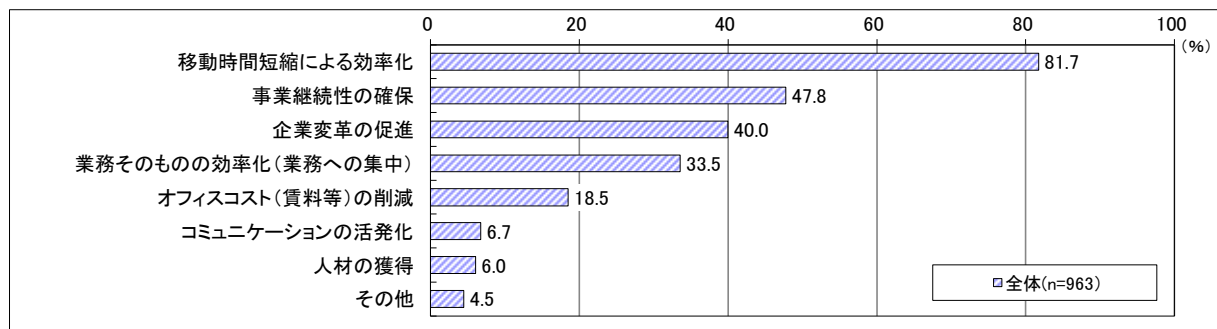


図3 テレワーク(在宅勤務)のメリット



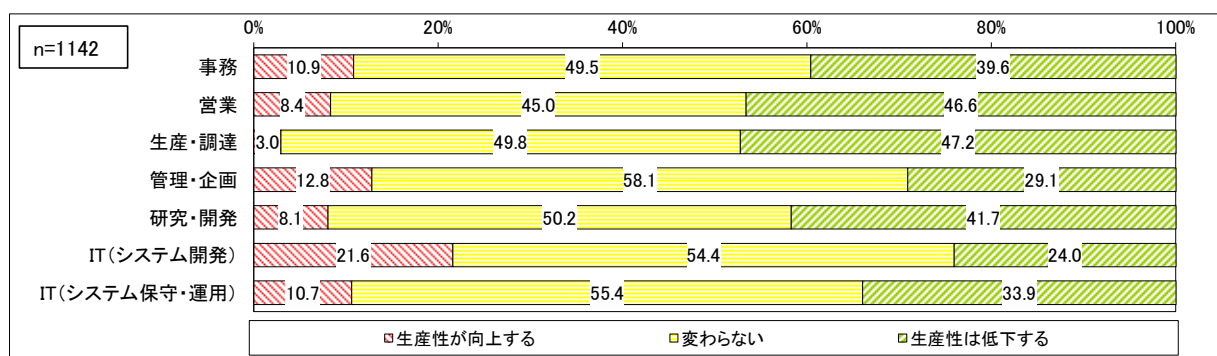
■テレワーク(在宅勤務)による生産性の低下は5割以下にとどまる

業務別のテレワーク（在宅勤務）による生産性の変化について問い、図4に示しました。

営業を除くどの業務でも生産性は「変わらない」という回答が最も多く、「生産性が低下する」という回答を上回りました。とくにIT（システム開発）では「生産性が向上する」という回答が21.6%と業務別では最も多く、「変わらない」と合計すると76.0%となります。その他の業務でも、テレワーク（在宅勤務）により「生産性は低下する」という回答は5割以下にとどまります。

新型コロナ禍によるテレワーク（在宅勤務）の急速な推進が始まって1年未満であることから、テレワーク（在宅勤務）実施による業務上の結果はこれからで、まだまだ課題は残りますが、メリットも大いにあることが確認できました。今後もテレワーク（在宅勤務）は続いていくと推測されます。

図4 業務別 テレワーク(在宅勤務)実施者の生産性



## ■新型コロナ禍では既存 BCP は十分機能せず、今後策定が進む

リスク別 BCP の策定状況を東日本大震災直後の 2012 年度の結果と比較してみると（図 5）、BCP を策定している割合が全体的にのびており、特に「自然災害（2012 年度は詳細に分けて聴取）」は東日本大震災を経験し大きく伸びました。一方、「疾病（新型コロナウイルス、新型インフルエンザ、デング熱等）」については MERS（2012 年）などの感染症を経験しているにも関わらず BCP 策定割合が 38.0%→44.8%と、6.8 ポイントの増加にとどまりました。日本では SARS や MERS でパンデミックが発生しなかったことが影響していると推測されます。しかし、リスク別で見ると、「策定中である」が 18.5%と最も高く新型コロナ禍での経験をベースに、今後策定が進むと推測されます。

また、今回の新型コロナ禍で既存 BCP が機能したかどうかを聞いたところ（図 6）、既存 BCP が新型コロナ禍で「十分機能した」という回答は 15.0%に過ぎず、多くの企業では既存 BCP が機能しなかった状況がみえました。

図 7 は、BCP について経営層から見直しの指示があったかを新型コロナ禍での BCP 機能状況別で示しています。BCP を策定しており「おおむね機能したが、問題があった」と回答している企業のうち、71.0%ですでに見直しの指示が入っており、「十分機能した」と回答している企業でも 42.7%の企業で見直しの指示が入っています。一方、「BCP がなかった」企業では 70.6%で特に指示がないという状況であり、経営層の BCP への関心度のギャップがみえてきます。

図 5 年度別 リスク別 BCP の策定状況

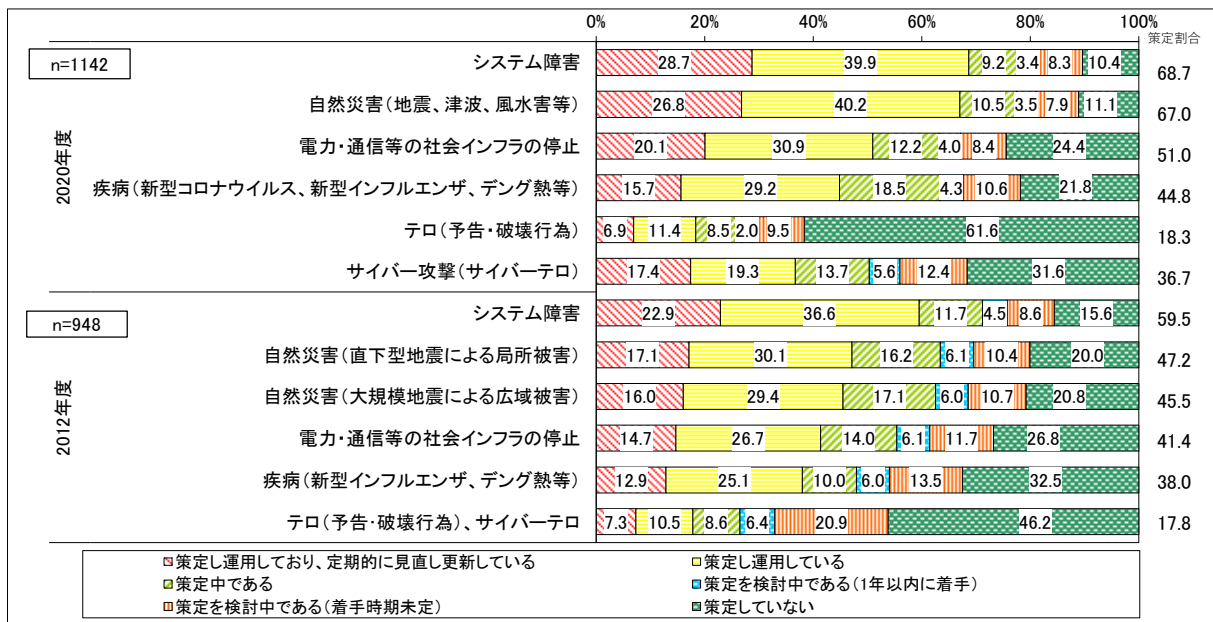


図 6 新型コロナ禍での BCP 機能状況

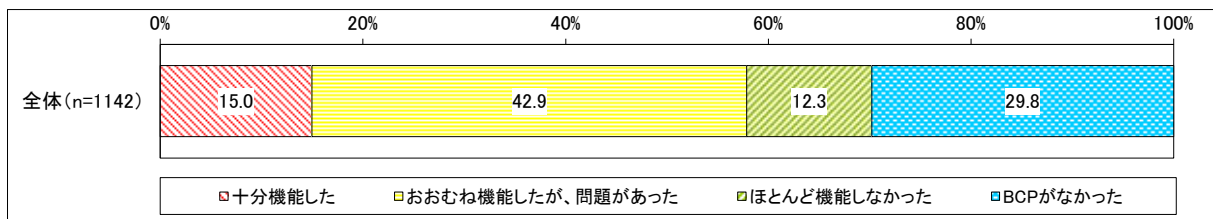
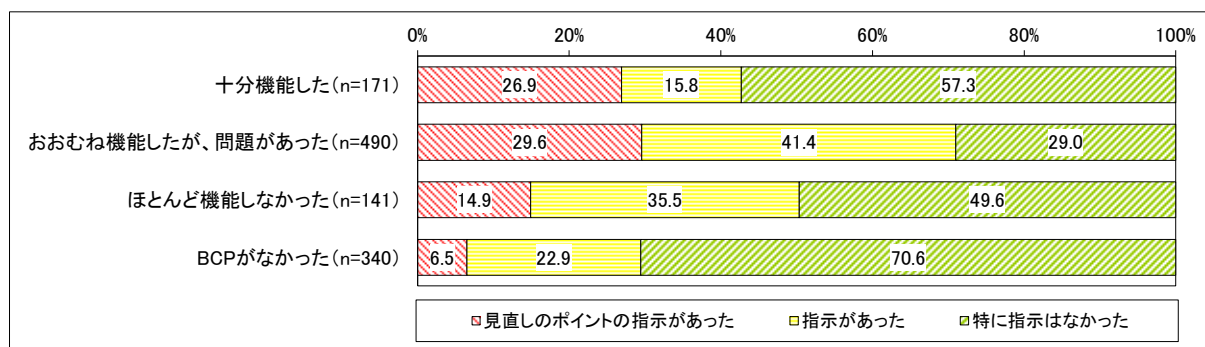


図7 新型コロナ禍でのBCP機能状況別 経営層からの見直し指示



### ◆調査概要

「企業IT動向調査」は、ITユーザー企業のIT動向を把握することを目的に、1994年度から継続して実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）が行っています。

「企業IT動向調査2021」の調査期間は2020年9月11日から10月27日。調査対象は、東証上場企業とそれに準じる企業の4508社で、各社のIT部門長に調査依頼状を送付し、Webアンケートで1146社より回答を得ました。

本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版と詳細な分析結果を掲載したダウンロード版を2021年4月に公開予定です。

### ◆緊急実態調査 調査概要

「企業IT動向調査2021」に加え、関心度の高いテーマをスピーディに調査し結果を提供することを目的とした、緊急実態調査をJUAS会員企業対象に2回実施しました。それぞれの調査概要は下記です。

#### <第1回調査>

調査期間：2020年6月25日（木）～7月3日（金）

アンケート対象数309件、回答数138件

#### <第2回調査>

調査期間：2020年10月15日（木）～10月23日（金）

アンケート対象数335件、回答数116件

### ◆JUASライブラリーのご紹介

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、「企業IT動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUASライブラリー」をWebサイト上に開設しています。

調査報告書には、日本におけるIT活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後のIT活用の方向性を見極めるために有用であると考え、過年度の結果も公開しております。幅広い分野の皆様の調査・研究にお役立ていただければ幸いです。詳しくは以下のWebサイトをご覧ください。

JUASライブラリーのURLはこちら→ [https://juas.or.jp/library/research\\_rpt/](https://juas.or.jp/library/research_rpt/)

### ◆本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当：山畔、鈴木

電話：03-3249-4101 / メール：itdoukou@juas.or.jp

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2-4-3 日本橋堀留町2丁目ビル